

○国土交通省令第 号

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第三十号）の施行に伴い、並びに建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十七条の八第一項、第二十七条の十、第二十七条の二十七、第二十七条の二十九及び第二十七条の三十六並びに建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）第三十一条の規定に基づき、並びに建設業法を実施するため、建設業法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和三年 月 日

国土交通大臣 赤羽 一嘉

建設業法施行規則等の一部を改正する省令

（建設業法施行規則の一部改正）

第一条 建設業法施行規則（昭和二十四年建設省令第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	<p>(試験事務規程の記載事項)</p> <p>第十七条の二十五 法第二十七条の八第一項の国土交通省令で定める試験事務の実施に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 受検手数料の収納の方法に関する事項</p> <p>五～八 (略)</p> <p>(帳簿)</p> <p>第十七条の二十八 法第二十七条の十の国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 受検者の受検番号、氏名、生年月日及び可否の別</p> <p>五 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(試験事務の実施結果の報告)</p> <p>第十七条の二十九 指定試験機関は、試験事務を実施したときは、遅滞なく次に掲げる事項を試験の区分ごとに記載した報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 受検申請者数</p> <p>四 受検者数</p> <p>五・六 (略)</p> <p>2 前項の報告書には、合格者の受検番号、氏名及び生年月日を記載した合格者一覧表並びに前条第二項に規定する写真のうち合格者に係るものを記録した磁気ディスク等を添付しなければならない。</p>
改正前	<p>(試験事務規程の記載事項)</p> <p>第十七条の二十五 法第二十七条の八第一項の国土交通省令で定める試験事務の実施に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 受験手数料の収納の方法に関する事項</p> <p>五～八 (略)</p> <p>(帳簿)</p> <p>第十七条の二十八 法第二十七条の十の国土交通省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一～三 (略)</p> <p>四 受験者の受験番号、氏名、生年月日及び可否の別</p> <p>五 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(試験事務の実施結果の報告)</p> <p>第十七条の二十九 指定試験機関は、試験事務を実施したときは、遅滞なく次に掲げる事項を試験の区分ごとに記載した報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 受験申請者数</p> <p>四 受験者数</p> <p>五・六 (略)</p> <p>2 前項の報告書には、合格者の受験番号、氏名及び生年月日を記載した合格者一覧表並びに前条第二項に規定する写真のうち合格者に係るものを記録した磁気ディスク等を添付しなければならない。</p>

様式第二十五号の十五 (第十九条の九、第二十一条の四関係)

(略)

項目	建設工事の種別 P(1)	年度 N(1)	建設工事費 A(N)	工事種別 B(N)	工事期間 C(N)	工事種別 D(N)	工事種別 E(N)	工事種別 F(N)	工事種別 G(N)	工事種別 H(N)	工事種別 I(N)	工事種別 J(N)	工事種別 K(N)
1	トンネル												
2	橋												
3	トンネル												
4	トンネル												
5	トンネル												
6	トンネル												
7	トンネル												
8	トンネル												
9	トンネル												
10	トンネル												
11	トンネル												
12	トンネル												
13	トンネル												
14	トンネル												
15	トンネル												
16	トンネル												
17	トンネル												
18	トンネル												
19	トンネル												
20	トンネル												

(略)

(別表) (四)

(略)

004 法第15条第2号A該当(同号Bと同等以上)

005 令第28条該当

(略)

様式第二十五号の十五 (第十九条の九、第二十一条の四関係)

(略)

項目	建設工事の種別 P(1)	年度 N(1)	建設工事費 A(N)	工事種別 B(N)	工事期間 C(N)	工事種別 D(N)	工事種別 E(N)	工事種別 F(N)	工事種別 G(N)	工事種別 H(N)	工事種別 I(N)	工事種別 J(N)	工事種別 K(N)
1	トンネル												
2	橋												
3	トンネル												
4	トンネル												
5	トンネル												
6	トンネル												
7	トンネル												
8	トンネル												
9	トンネル												
10	トンネル												
11	トンネル												
12	トンネル												
13	トンネル												
14	トンネル												
15	トンネル												
16	トンネル												
17	トンネル												
18	トンネル												
19	トンネル												
20	トンネル												

(略)

(別表) (四)

(略)

004 法第15条第2号A該当(同号Bと同等以上)

(略)

（解体工事業に係る登録等に関する省令の一部改正）

第二条 解体工事業に係る登録等に関する省令（平成十三年国土交通省令第九十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<p style="text-align: center;">改正後</p>	<p>(技術管理者の基準)</p> <p>第七条 法第三十一条に規定する主務省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。</p> <p>一 次のいずれかに該当する者</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 建設業法(昭和二十四年法律第百号)による技術検定(第二次検定に限る。第七条の十八第一項第二号において同じ。)のうち検定種目を一級の建設機械施工管理若しくは二級の建設機械施工管理(種別を「第一種」又は「第二種」とするものに限る。)、一級の土木施工管理若しくは二級の土木施工管理(種別を「土木」とするものに限る。)又は一級の建築施工管理若しくは二級の建築施工管理(種別を「建築」又は「躯体」とするものに限る。)とするものに合格した者</p> <p>二〇八 (略)</p> <p>二〇九 (略)</p>
<p style="text-align: center;">改正前</p>	<p>(技術管理者の基準)</p> <p>第七条 法第三十一条に規定する主務省令で定める基準は、次の各号のいずれかに該当する者であることとする。</p> <p>一 次のいずれかに該当する者</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 建設業法(昭和二十四年法律第百号)による技術検定のうち検定種目を一級の建設機械施工若しくは二級の建設機械施工(種別を「第一種」又は「第二種」とするものに限る。)、一級の土木施工管理若しくは二級の土木施工管理(種別を「土木」とするものに限る。)又は一級の建築施工管理若しくは二級の建築施工管理(種別を「建築」又は「躯体」とするものに限る。)とするものに合格した者</p> <p>二〇八 (略)</p> <p>二〇九 (略)</p>

（建設業法施行規則の一部を改正する省令の一部改正）

第三条 建設業法施行規則の一部を改正する省令（平成二十七年国土交通省令第八十三号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	<p>附 則</p> <p>第四条 この省令の施行の際現にとび・土工工事業に関し建設業法施行規則第七条の三第一号及び第二号に掲げる者は、令和三年六月三十日までの間に限り、解体工事業に関し改正後の建設業法施行規則第七条の三に規定する法第七条第二号ハの規定により、同号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものとして国土交通大臣が認定する者とみなす。</p>
改正前	<p>附 則</p> <p>第四条 この省令の施行の際現にとび・土工工事業に関し建設業法施行規則第七条の三第一号及び第二号に掲げる者は、令和三年三月三十一日までの間に限り、解体工事業に関し改正後の建設業法施行規則第七条の三に規定する法第七条第二号ハの規定により、同号イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものとして国土交通大臣が認定する者とみなす。</p>

（建設業法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正）

第四条 建設業法施行規則等の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七十号）の一部を次のように改正する。

第二条中「<sup>㊦</sup>」を削る。



## 附 則

この省令は、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（令和三年四月一日）から施行する。ただし、第三条及び第四条の規定は、公布の日から施行する。